

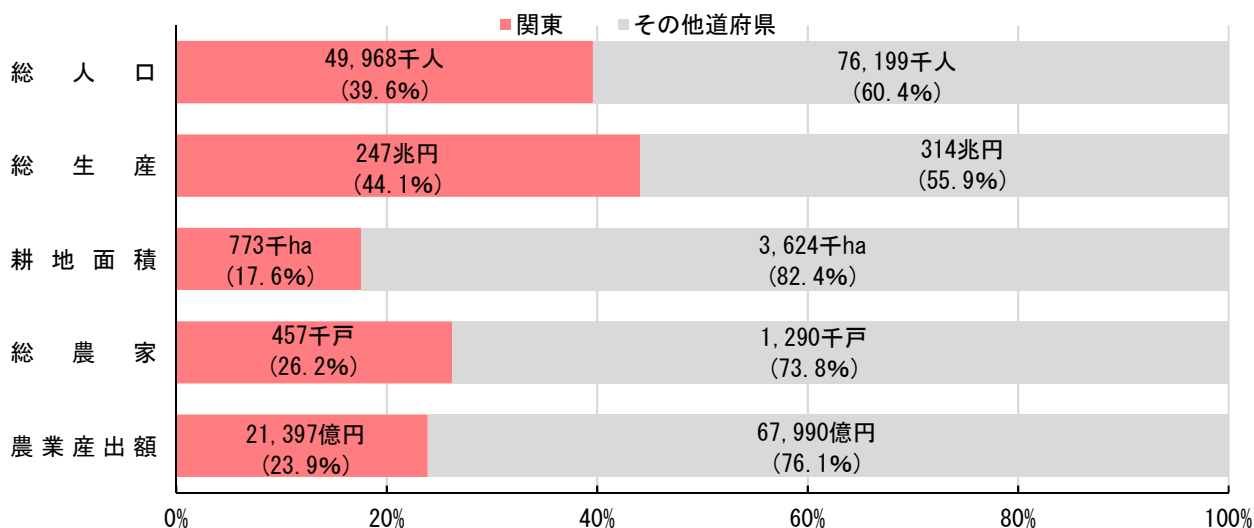
Ⅱ 関東管内の食料・農業・農村をめぐる状況

関東農業に係る指標

関東管内の農業に係る生産条件等は、以下のとおり。

- ◎ 人 口：4,997万人・・・日本の総人口(1億2,617万人)の約40%
- ◎ 総 生 産：247兆円・・・日本全体の総生産(562兆円)の約44%
- ◎ 耕 地 面 積：77万3千ha・・・日本全体の耕地面積(440万ha)の約18%
- ◎ 農 家 数：45万7千戸・・・日本の総農家数(174万7千戸)の約26%
- ◎ 農業産出額：2兆1,397億円・・・日本の農業産出額(8兆9,387億円)の約24%

【図表Ⅱ-指標】 関東の農業に係る生産条件等



資料：総務省「令和元年人口推計」、
 内閣府経済社会総合研究所「平成29年度県民経済計算」、
 農林水産省「令和元年耕地及び作付面積統計」、「2020年農林業センサス(概数)」、
 「令和元年生産農業所得統計」

注：「耕地面積」は、田と畑の合計。

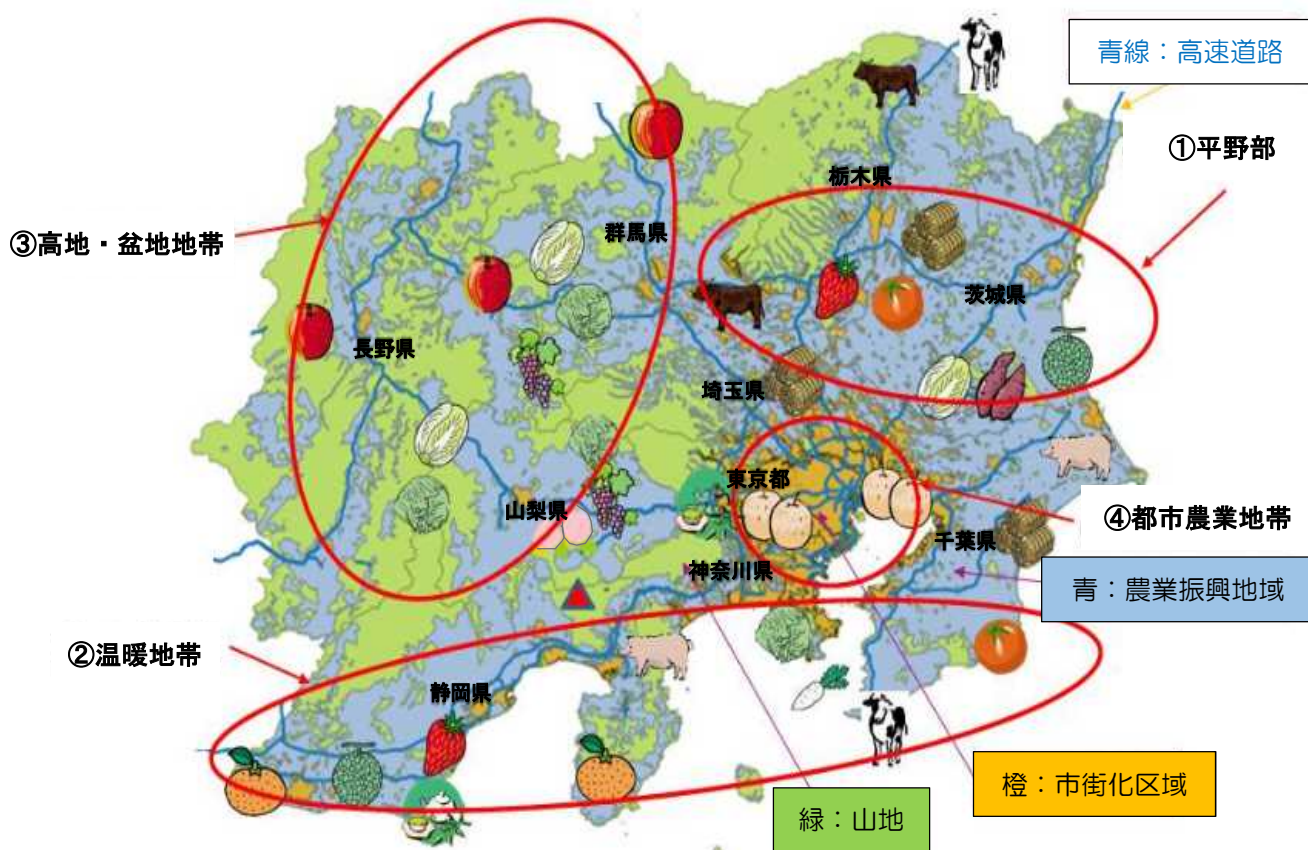
記載上の注意点

- 1：「関東」とは、関東農政局が管轄する茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県及び静岡県を指す。
- 2：「生産農業所得統計」の農業産出額について、
 - 1) 全国及び管内の産出額は都道府県値を積み上げたものである。
 - 2) 統計数値については、表示未満の数値を四捨五入したため、合計値と内訳の計が一致しない場合がある。
 - 3) ()内は構成比である。
 - 4) 構成比については表示未満の数値で算出しているため、表示上の数値で算出した構成比と一致しない場合がある。

1 気候等の自然条件

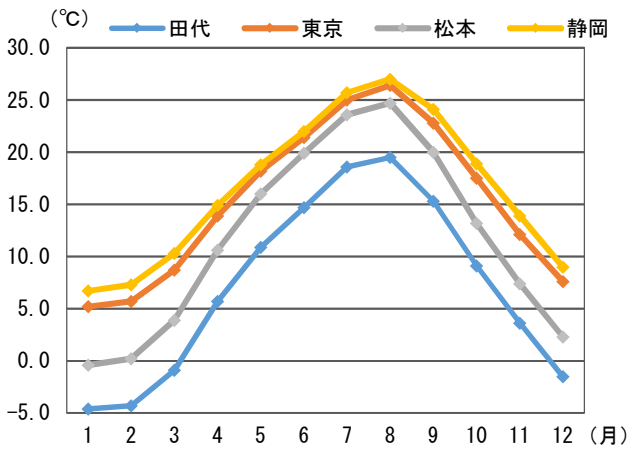
- ◎ 関東の南側から東側は、平野や緩やかな丘陵台地、西側から北側は、山岳地帯や盆地となっており、利根川水系（利根川、渡良瀬川、鬼怒川等）、荒川水系、天竜川水系、千曲川水系（信濃川）等の大水系を有する。
- ◎ 地形の条件や海洋の影響などの要素が相まって、関東の気候は多様性に富むものとなっている。

【図表Ⅱ-1-1】 関東の地域特性と生産される主な農産物

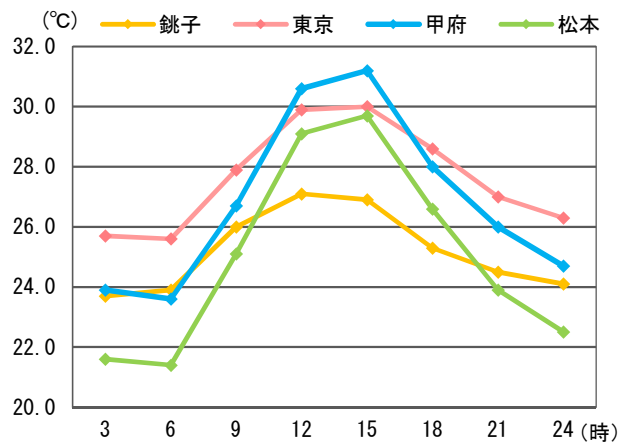


◎ 年間を通じて温暖な地域、夏季でも冷涼な地域、気温の日較差・年較差が大きく日照時間が長い地域など地域によって気候条件が異なっている。

【図表Ⅱ-1-2】 平年の月平均気温の推移



【図表Ⅱ-1-3】 平年の8月10日頃の気温の推移

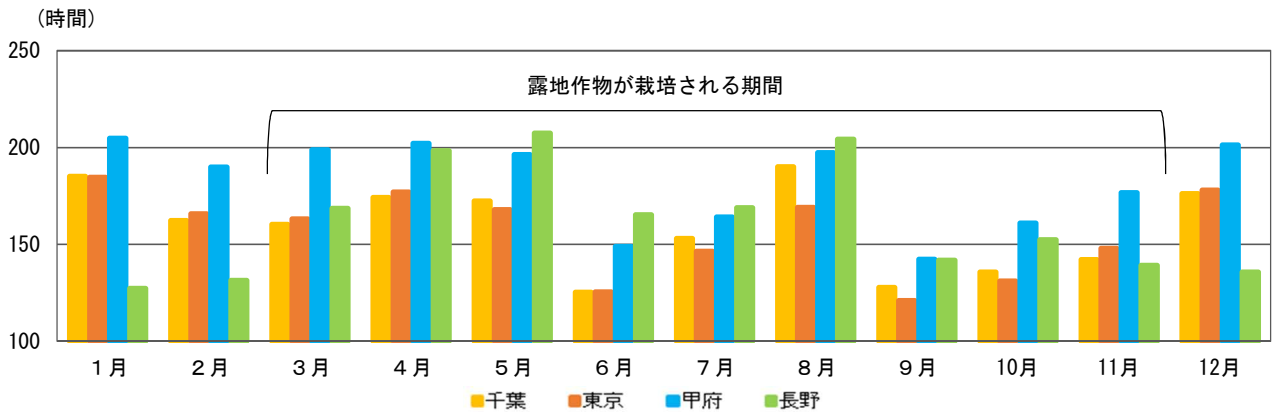


日較差	銚子	東京	甲府	松本
	3.4℃	4.4℃	7.6℃	7.2℃

資料：気象庁「アメダス」

- 注：1) 年間を通じて温暖な地域の代表例：東京、静岡
- 2) 夏季でも冷涼な高地の代表例：田代（群馬県嬲恋村）
- 3) 昼夜の寒暖差が大きい地域の代表例：甲府（山梨県）、松本（長野県）
- 4) 昼夜の寒暖差が小さい地域の代表例：銚子（千葉県）

【図表Ⅱ-1-4】 平年の月間日照時間の推移



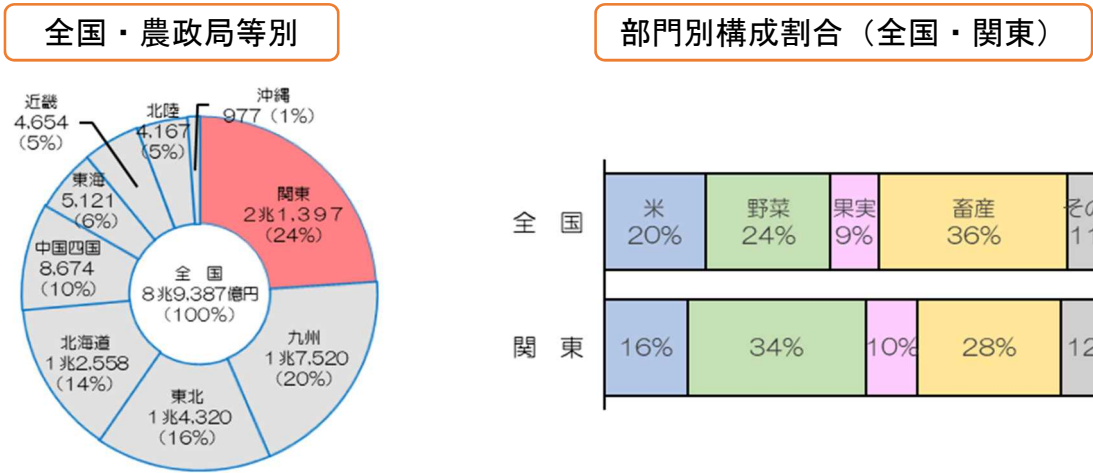
資料：気象庁「アメダス」

- 注：1) 関東管内における日照時間が長い地域の代表例：甲府（山梨県）、長野
- 2) 関東管内における標準的な日照時間を示す地域例：東京、千葉

2 主要農畜産物の生産等の状況

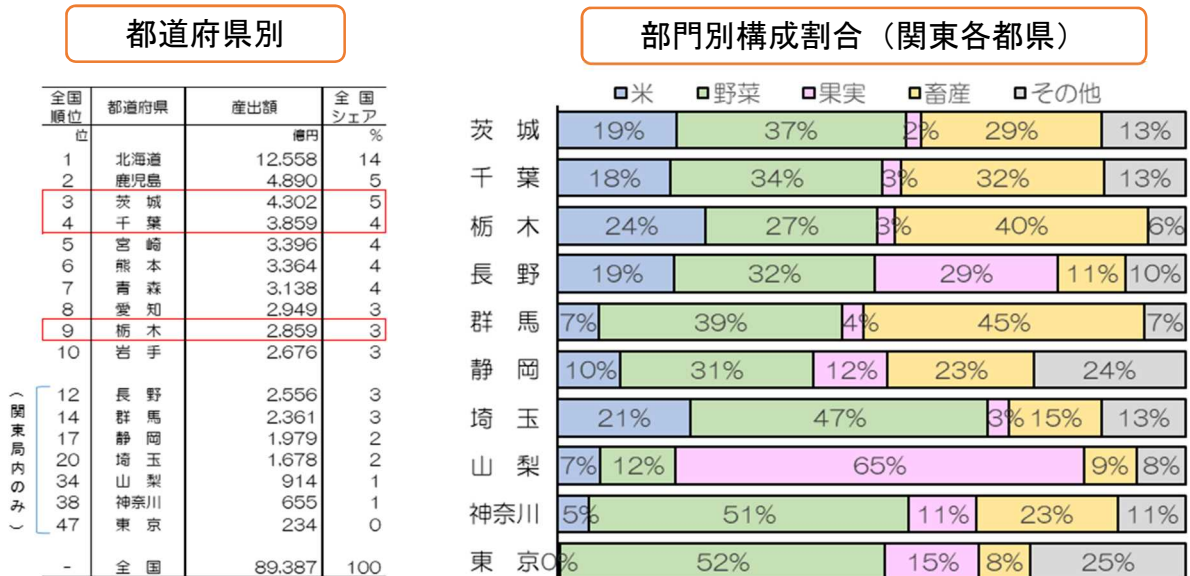
- ◎ 関東は、首都圏という大消費地を抱えながら、野菜、畜産、米、果実等いずれも全国の中で主要な生産地となっており、多様な農業が営まれている。
- ◎ 関東の農業産出額（令和元（2019）年）は2兆1,397億円で、全国の4分の1を占めている。関東の部門別構成割合をみると、全国に比べ「畜産」及び「米」の割合が低く、「野菜」の割合が高くなっている。

【図表Ⅱ-2-1】農業産出額（令和元（2019）年）



資料：農林水産省「生産農業所得統計」

- ◎ 都道府県別にみると、関東では全国 10 位以内に 3 県がランクインしており、茨城県が 4,302 億円（3 位）で最も多く、次いで千葉県が 3,859 億円（4 位）、栃木県が 2,859 億円（9 位）の順となっている。
- 関東各都県の部門別構成割合をみると、群馬県及び栃木県は「畜産」が、山梨県は「果実」が、その他の 7 都県は野菜が最も高くなっている。



資料：農林水産省「生産農業所得統計」

部門別都県の全国順位（令和元（2019）年）

		農業 産出額	米	麦類	野菜	果実	花き	工芸 農作物	生乳	豚	鶏卵
構成比	全国	100	19.6	0.6	24.1	9.4	3.7	1.9	8.5	6.8	5.1
	関東	100	16.1	0.4	34.4	9.9	4.7	1.2	6.2	8	6.5
関東の全国シェア		23.9	19.7	14.4	34.2	25.1	30.7	15	17.4	28	30.1
全国 順位	1	北海道	新 潟	北海道	北海道	青 森	愛 知	北海道	北海道	鹿児島	茨 城
	2	鹿児島	北海道	栃 木	茨 城	長 野	千 葉	鹿児島	栃 木	宮 崎	千 葉
	3	茨 城	秋 田	福 岡	千 葉	和歌山	福 岡	沖 縄	熊 本	北海道	鹿児島
	4	千 葉	山 形	佐 賀	熊 本	山 形	静 岡	静 岡	岩 手	千 葉	岡 山
	5	宮 崎	宮 城	埼 玉	愛 知	山 梨	埼 玉	熊 本	千 葉	群 馬	広 島
	6	熊 本	福 島	群 馬	群 馬	愛 媛	長 野	群 馬	群 馬	茨 城	栃 木
	7	青 森	茨 城	愛 知	長 野	熊 本	茨 城	岩 手	茨 城	岩 手	愛 知
	8	愛 知	千 葉	岡 山	埼 玉	福 島	北海道	宮 崎	愛 知	栃 木	北海道
	9	栃 木	栃 木	熊 本	栃 木	岡 山	鹿児島	三 重	宮 城	愛 知	青 森
	10	岩 手	岩 手	茨 城	高 知	福 岡	熊 本	長 崎	岡 山	青 森	三 重

都県別の全国上位品目（令和元（2019）年）



資料：農林水産省「生産農業所得統計」

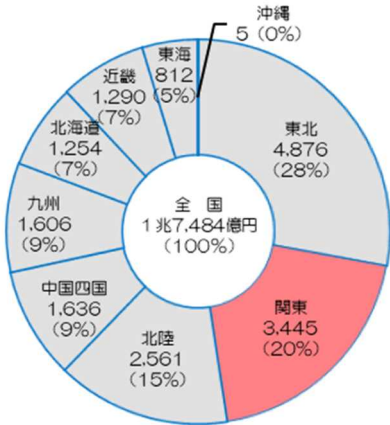
(1) 米麦

米

◎ 関東の米の産出額は 3,445 億円で、全国の 2 割を占めている。都道府県別にみると、関東では全国 10 位以内に 3 県がランクインしており茨城県が 809 億円（7 位）で最も多く、次いで千葉県が 689 億円（8 位）、栃木県が 671 億円（9 位）の順となっている。産出額計に占める米部門の割合は 16% で、全国と比べ 4 ポイント低くなっている。

【図表Ⅱ-2-2】米の産出額（令和元（2019）年）

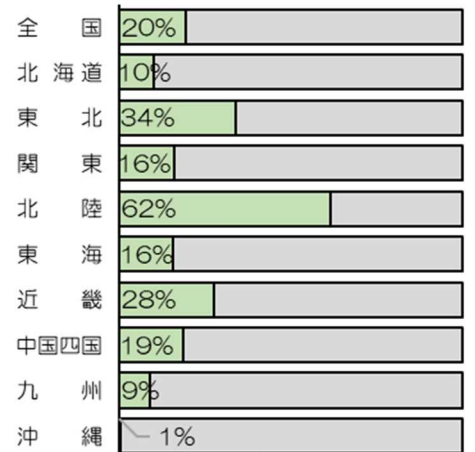
農政局等別



都道府県別

全国順位	都道府県	米の産出額 (億円)	全国シェア (%)
1	新潟	1,501	9
2	北海道	1,254	7
3	秋田	1,126	6
4	山形	898	5
5	宮城	839	5
6	福島	814	5
7	茨城	809	5
8	千葉	689	4
9	栃木	671	4
10	岩手	603	3
-	全国	17,484	100

米が占める割合（農政局別）



資料：農林水産省「生産農業所得統計」

0% 20% 40% 60% 80% 100%

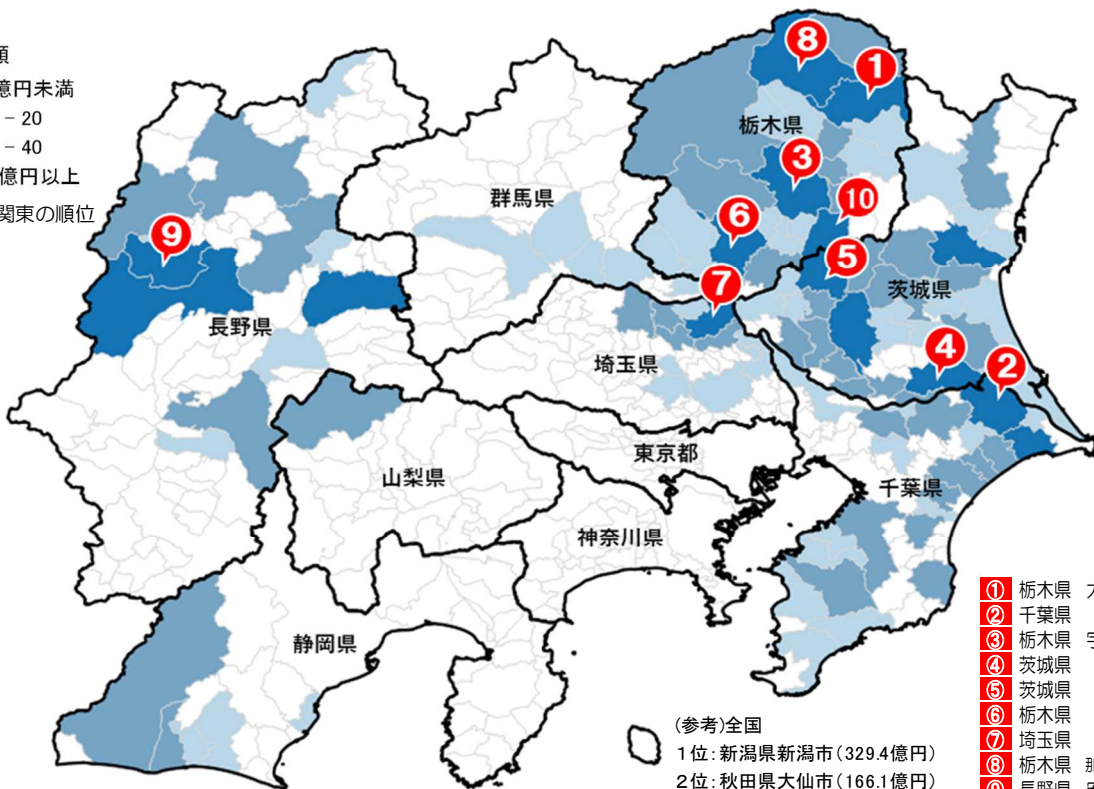
関東上位 10 市町村

凡例

米産出額

- 10億円未満
- 10 - 20
- 20 - 40
- 40億円以上

● 数値は関東の順位



(参考) 全国

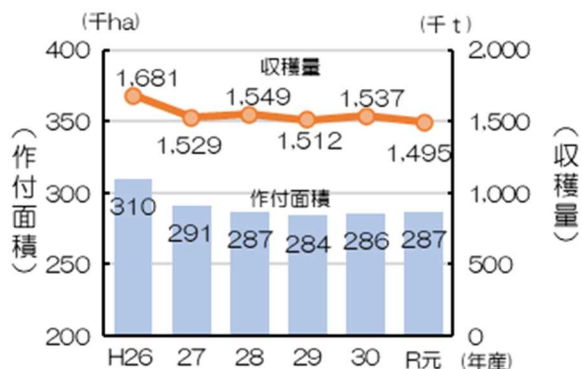
- 1位：新潟県新潟市(329.4億円)
- 2位：秋田県大仙市(166.1億円)
- 3位：新潟県長岡市(157.3億円)

順位	都道府県	市町村	産出額 (億円)
①	栃木県	大田原市	78
②	千葉県	香取市	77
③	栃木県	宇都宮市	73
④	茨城県	稲敷市	68
⑤	茨城県	筑西市	65
⑥	栃木県	栃木市	61
⑦	埼玉県	加須市	53
⑧	栃木県	那須塩原市	52
⑨	長野県	安曇野市	47
⑩	栃木県	真岡市	46

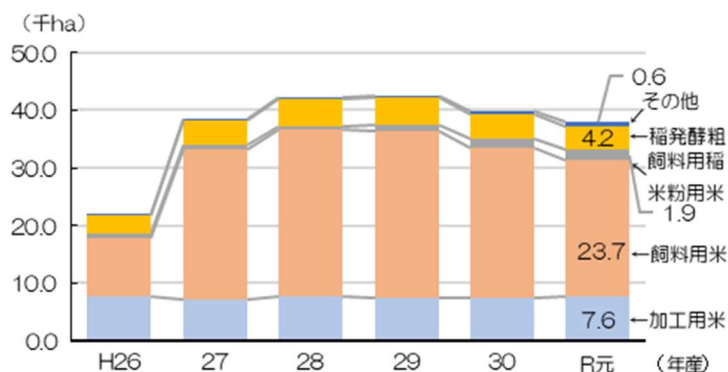
資料：農林水産省「生産農業所得統計」、市町村別農業産出額（推計）

◎ 関東の令和元（2019）年産水稻（子実用）の作付面積は28万7千haで、近年、ほぼ横ばいに推移しており、加工用米、新規需要米の作付面積については減少している。飼料用米は、栃木県、茨城県、千葉県で、稲発酵粗飼料用稲は、栃木県、千葉県で、米粉用米は、埼玉県、栃木県、群馬県で多く作付けされている。

【図表Ⅱ-2-3】水稻（子実用）の作付面積及び収穫量の推移

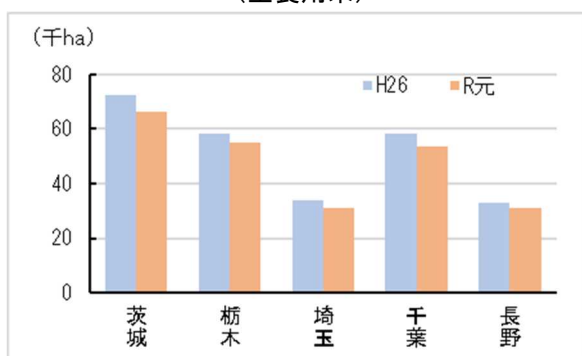


【図表Ⅱ-2-4】加工用米、新規需要米の作付面積の推移

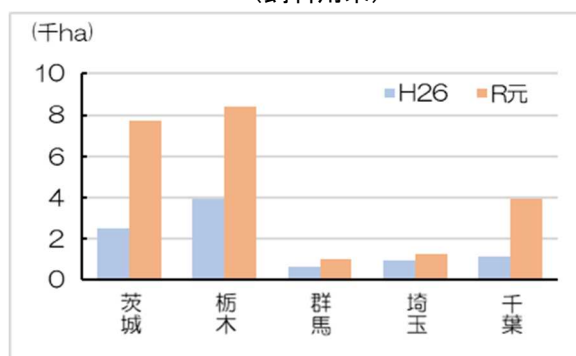


【図表Ⅱ-2-5】主産県の用途別作付面積（平成26（2014）年産と令和元（2019）年産の比較）

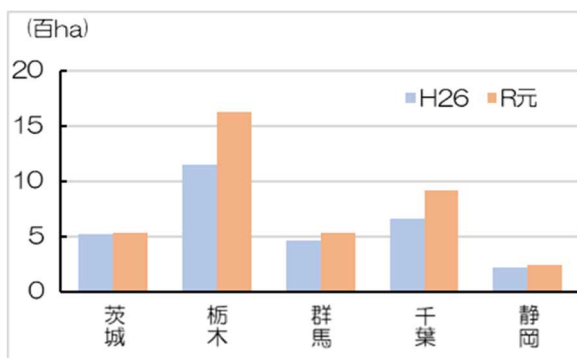
（主食用米）



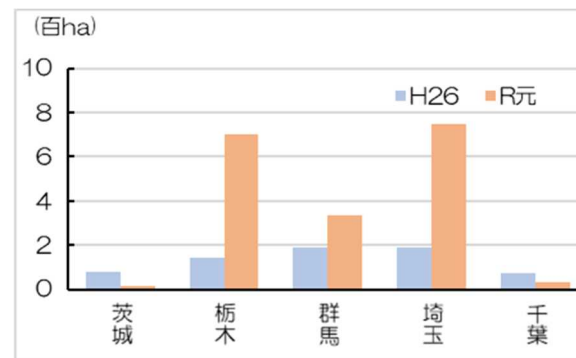
（飼料用米）



（稲発酵粗飼料用稲）



（米粉用米）



資料：農林水産省「作物統計」、関東農政局調べ

注：1）新規需要米とは、飼料用米、米粉用米、稲発酵粗飼料用稲等である。

2）新規需要米の「その他」とは、平成26（2014）～29（2017）年産は、輸出用米、酒造用米、青刈り用稲等の合計。

平成30（2018）年産、令和元年産は、新市場開拓用米（輸出用米等）、青刈り用稲等の合計。

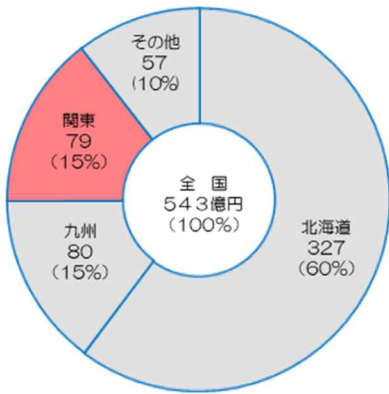
3）作付面積（子実用）とは、青刈り面積（飼料用米等を含む。）を除いた面積である。

麦類

- ◎ 関東の麦類の産出額は79億円で、全国の14%を占めている。
 都道府県別にみると、関東では全国10位以内に4県がランクインしており、栃木県が43億円（2位）で最も多く、次いで埼玉県が13億円（5位）、群馬県が12億円（6位）の順となっている。
 品目別にみると、関東は全国に比べ「二条大麦」の割合が高くなっている。

【図表Ⅱ-2-6】麦類の産出額（令和元（2019）年）

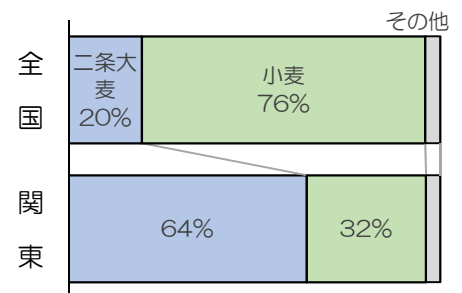
農政局等別



都道府県別

全国順位	都道府県	麦類の産出額 (億円)	全国シェア (%)
1	北海道	327	60
2	栃木	43	8
3	福岡	34	6
4	佐賀	31	6
5	埼玉	13	2
6	群馬	12	2
7	愛知	9	2
8	熊本	8	1
9	岡山	8	1
10	茨城	7	1
-	全国	543	100

品目別構成割合



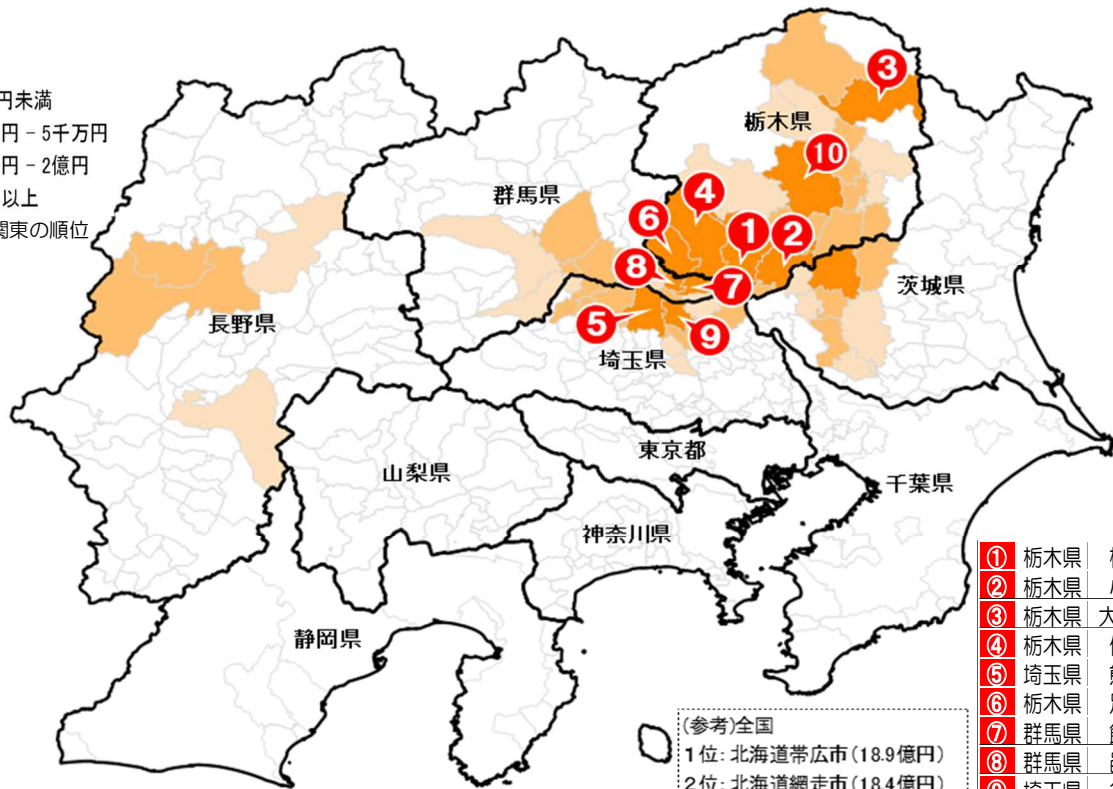
注：資料：農林水産省「生産農業所得統計」、秘匿措置を講じている県を除き集計

関東上位10市町村

凡例

麦産出額

- 1千万円未満
- 1千万円 - 5千万円
- 5千万円 - 2億円
- 2億円以上
- 数値は関東の順位



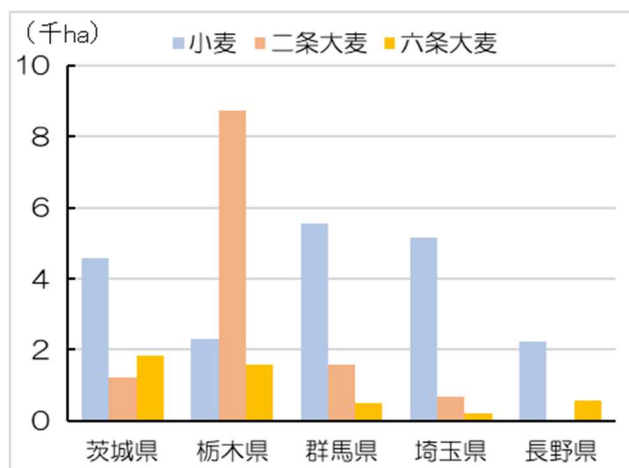
順位	都道府県	市町村	産出額 (億円)
①	栃木県	栃木市	10.2
②	栃木県	小山市	7.1
③	栃木県	大田原市	3.7
④	栃木県	佐野市	3.6
⑤	埼玉県	熊谷市	3.6
⑥	栃木県	足利市	3.5
⑦	群馬県	館林市	2.7
⑧	群馬県	邑楽町	2.5
⑨	埼玉県	行田市	2.5
⑩	栃木県	宇都宮市	2.4

(参考)全国

1位	北海道帯広市	(18.9億円)
2位	北海道網走市	(18.4億円)
3位	北海道音更町	(17.8億円)

資料：農林水産省「生産農業所得統計」、市町村別農業産出額（推計）

【図表Ⅱ-2-7】麦種別作付面積
(令和元(2019)年産)



【図表Ⅱ-2-8】消費者・実需者のニーズに対応した新品種

麦 種 品 種 名 主な用途	主な特徴
小麦 ゆめかおり パン用	<ul style="list-style-type: none"> ・小麦粉の吸水性が高く、カナダ産の「1CW(No.1CanadaWestern)」と同等の製パン性である。 ・<small>しまいしやくびょう</small> 縞萎縮病、赤さび病に強く、「ユメアサヒ」に比べ、早熟で倒れにくく、収量性が優れている。
六条大麦 ホワイトファイバー 麦ごはん用	<ul style="list-style-type: none"> ・もち性の大麦である。 ・糖質の吸収コントロールや血中コレステロールの抑制などの効果がある水溶性食物繊維β-グルカンの含量が従来品種「シュンライ」よりも高い。 ・硝子率が「シュンライ」よりも低く、精麦白度が優れる。

資料：農林水産省「作物統計」、国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構次世代作物開発研究センター、長野県農業試験場各資料

注：硝子率とは、高タンパクで実の部分が半透明になった粒の割合。硝子率が高いと品質評価が低くなる。

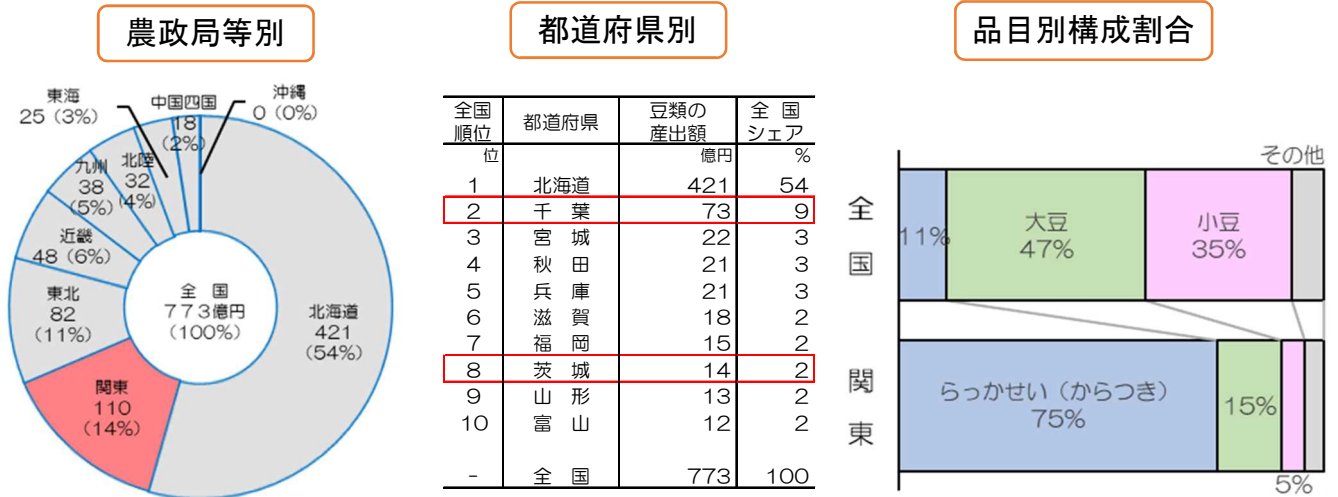
(2) 豆類

◎ 関東の豆類の産出額は110億円で全国の14%を占めている。

都道府県別にみると、関東では全国10位以内に2県がランクインしており、千葉県が73億円（2位）で最も多く、次いで茨城県が14億円（8位）の順となっている。

品目別にみると、関東は全国に比べ「らっかせい」の割合が高くなっている。

【図表Ⅱ-2-9】豆類の産出額（令和元（2019）年）



資料：農林水産省「生産農業所得統計」

(3) いも類

◎ 関東のいも類の産出額は637億円で全国の約3割を占めている。

都道府県別にみると、関東では全国上位10位以内に4県がランクインしており、茨城県が308億円（2位）で最も多く、次いで千葉県が207億円（4位）、静岡県が36億円（9位）の順となっている。

品目別にみると、関東は全国に比べ「かんしょ」の割合が高くなっている。

【図表Ⅱ-2-10】いも類の産出額（令和元（2019）年）



資料：農林水産省「生産農業所得統計」

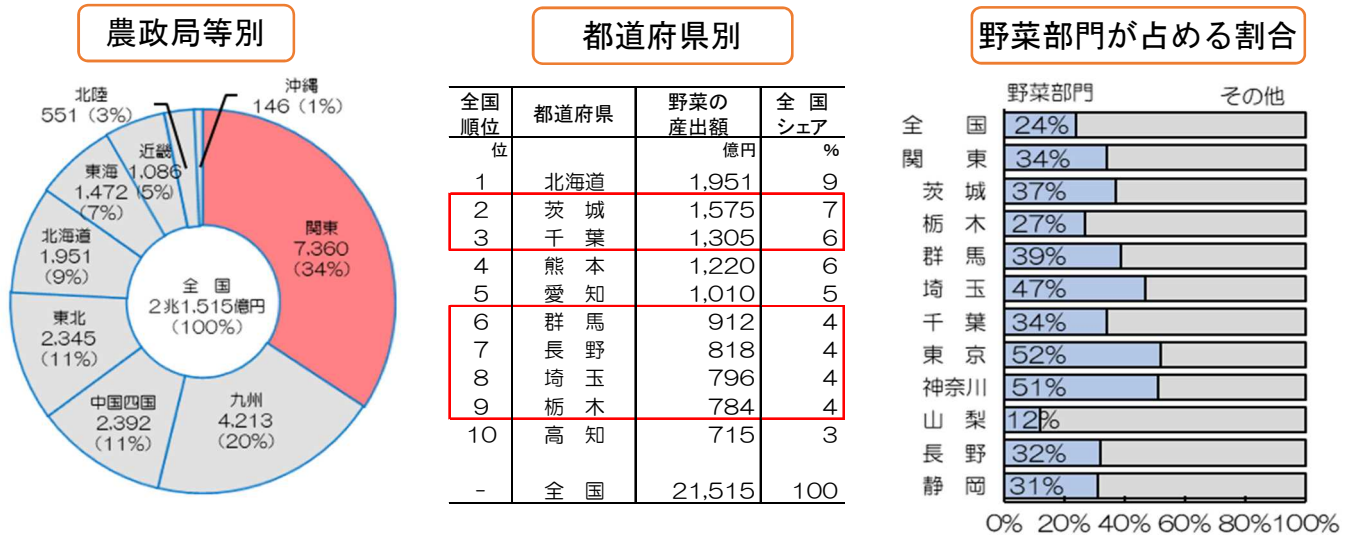
(4) 野菜

◎ 関東の野菜の産出額は7,360億円で全国の34%を占めている。

都道府県別にみると、関東局では全国10位以内に6県がランクインしており、茨城県が1,575億円（2位）で最も多く、次いで千葉県が1,305億円（3位）、群馬県が912億円（6位）の順となっている。

また、各都県の産出額計に占める野菜部門の割合をみると、山梨県を除く各都県で全国を越えている。

【図表Ⅱ-2-11】野菜の産出額（令和元（2019）年）



資料：農林水産省「生産農業所得統計」

関東上位10市町村

凡例

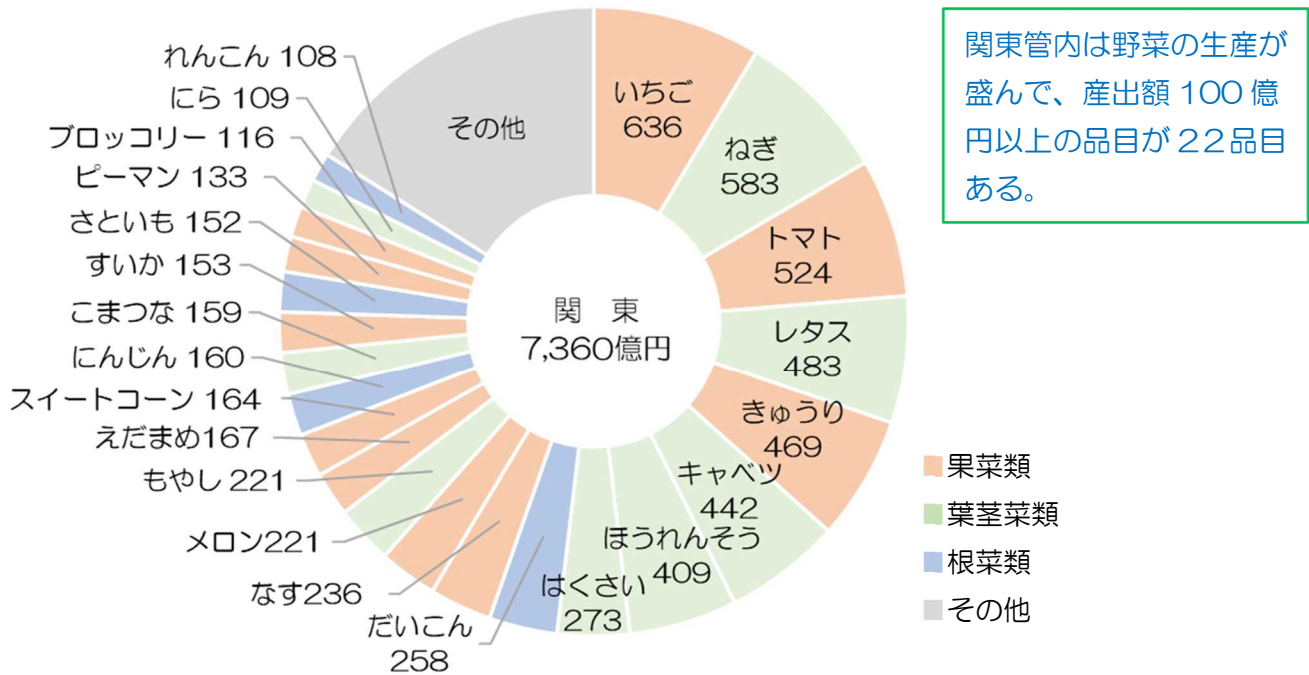
野菜産出額

- 10億円未満
- 10 - 50
- 50 - 100
- 100億円以上
- 数値は関東の順位

資料：農林水産省「生産農業所得統計」、市町村別農業産出額（推計）

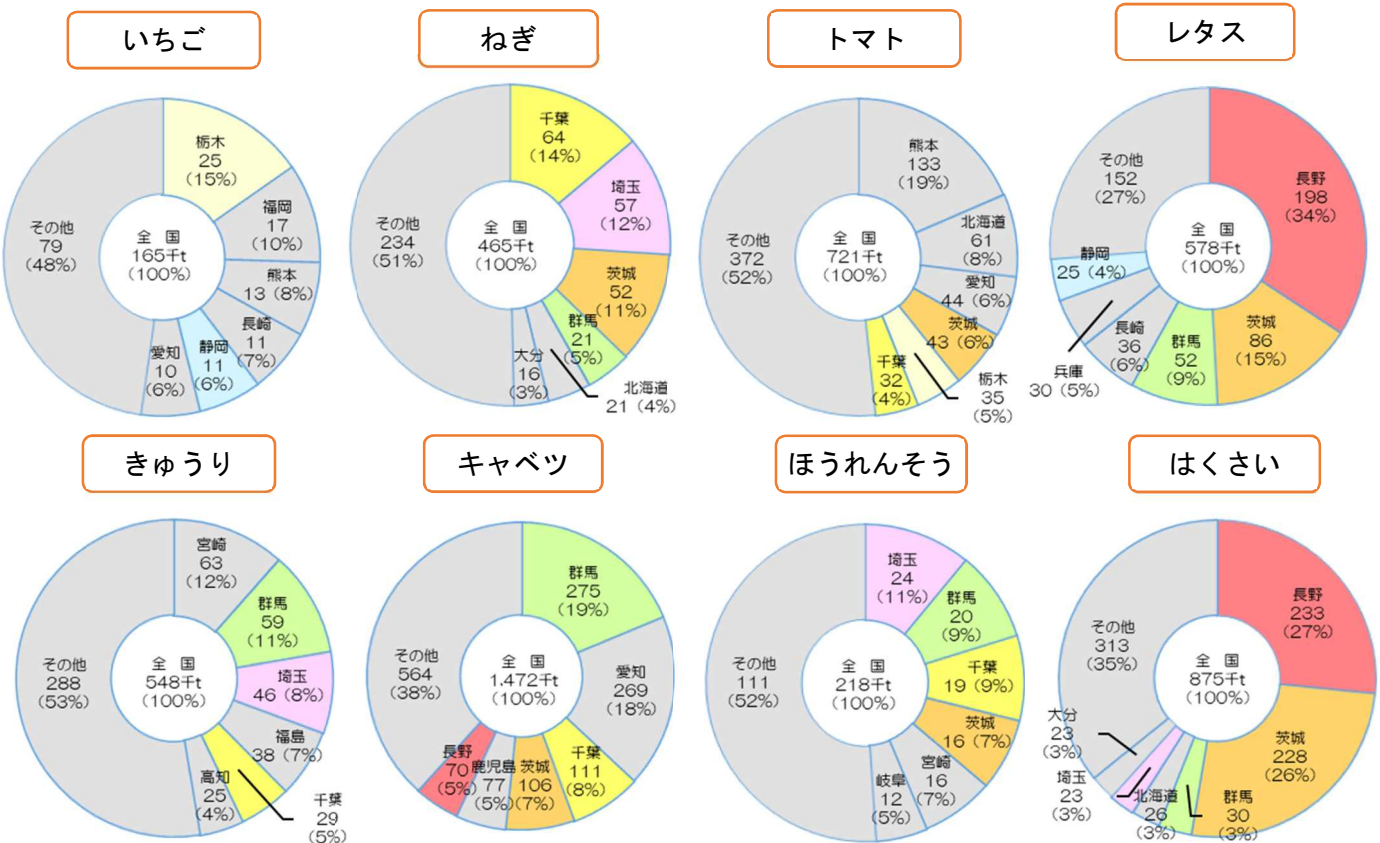
◎ 関東の野菜の品目別産出額をみると、いちごが636億円で最も多く、次いでねぎが583億円、トマトが524億円の順となっている。

【図表Ⅱ-2-12】野菜の品目別産出額（関東）（令和元（2019）年）



資料：農林水産省「生産農業所得統計」

【図表Ⅱ-2-13】野菜の産出額上位品目の収穫量（令和元（2019）年）



資料：農林水産省「野菜生産出荷統計」

(5) 果実

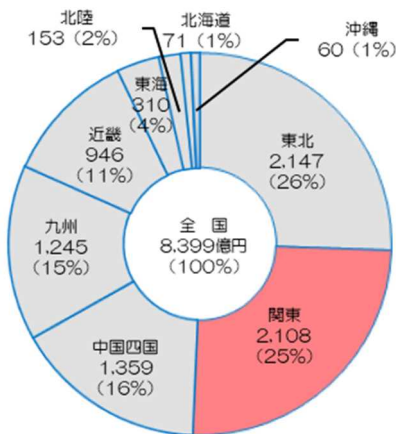
◎ 関東の果実の産出額は 2,108 億円で全国の 25%を占めている。

都道府県別にみると、関東では全国 10 位以内に 2 県がランクインしており、長野県が 743 億円（2 位）で最も多く、次いで山梨県が 595 億円（5 位）の順となっている。

品目別にみると、関東は全国に比べ「ぶどう」及び「日本なし」の割合が高くなっている。

【図表Ⅱ-2-14】果実の産出額（令和元（2019）年）

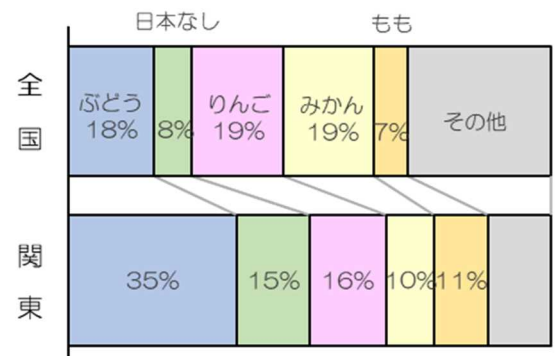
農政局等別



都道府県別

全国順位	都道府県	果実の産出額 (億円)	全国シェア (%)
1	青森	914	11
2	長野	743	9
3	和歌山	740	9
4	山形	719	9
5	山梨	595	7
6	愛媛	527	6
7	熊本	313	4
8	福島	273	3
9	岡山	249	3
10	福岡	239	3
-	全国	8,399	100

品目別構成割合



資料：農林水産省「生産農業所得統計」

関東上位 10 市町村

凡例

果実産出額

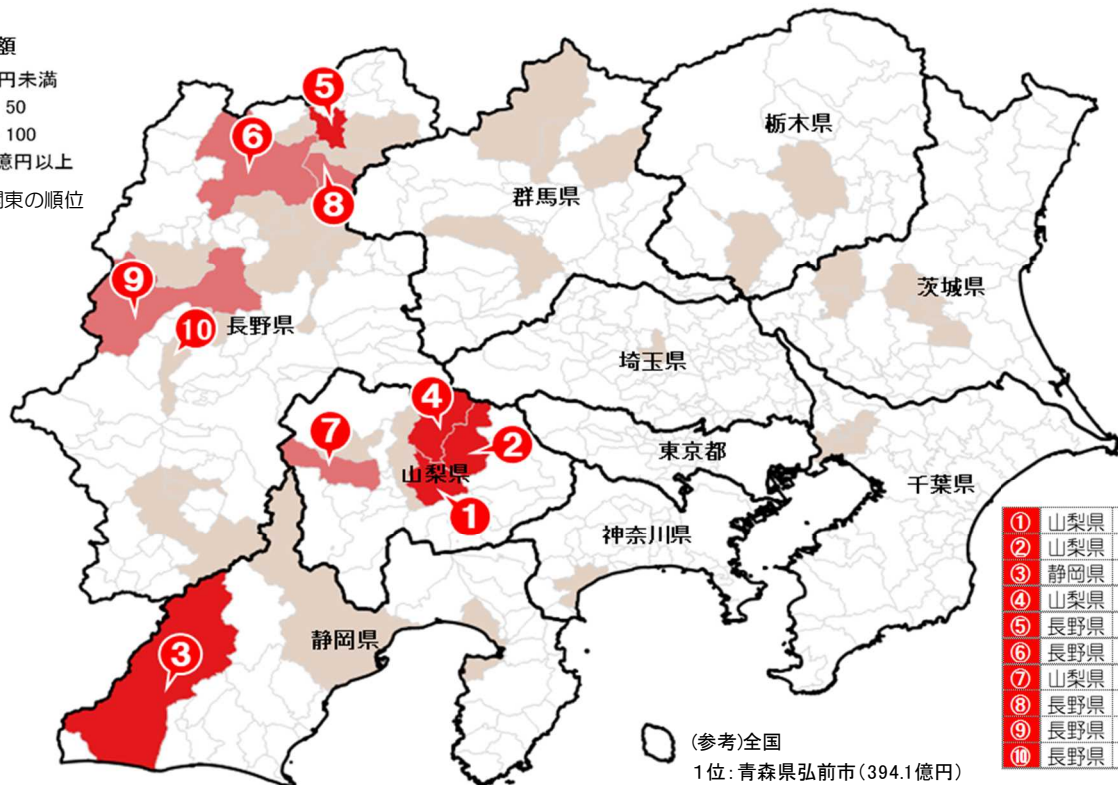
10億円未満

10 - 50

50 - 100

100億円以上

●数値は関東の順位



単位：億円

①	山梨県	笛吹市	195
②	山梨県	甲州市	133
③	静岡県	南アルプス市	84
④	山梨県	山梨市	106
⑤	長野県	中野市	101
⑥	長野県	長野市	92
⑦	山梨県	南アルプス市	84
⑧	長野県	須坂市	76
⑨	長野県	松本市	63
⑩	長野県	塩尻市	40

(参考)全国

1位：青森県弘前市(394.1億円)

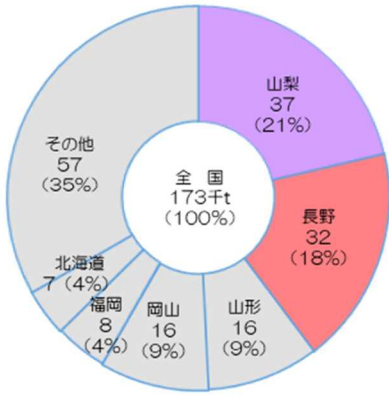
2位：山梨県笛吹市(195.3億円)

3位：山形県東根市(151.4億円)

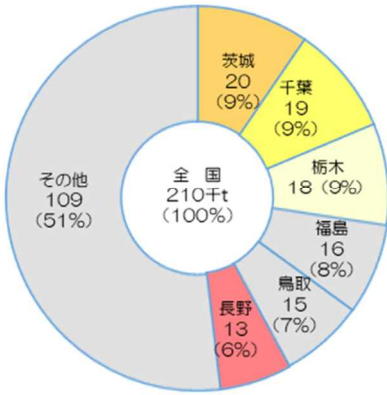
資料：農林水産省「生産農業所得統計」、市町村別農業産出額（推計）

【図表Ⅱ-2-15】果実の産出額上位品目の収穫量（令和元（2019）年）

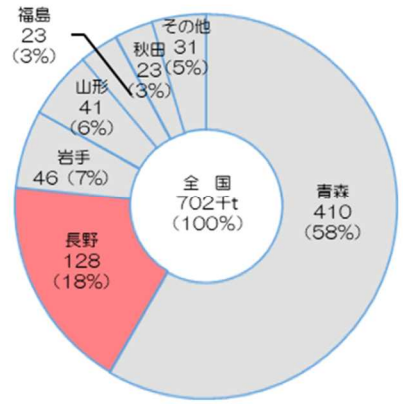
ぶどう



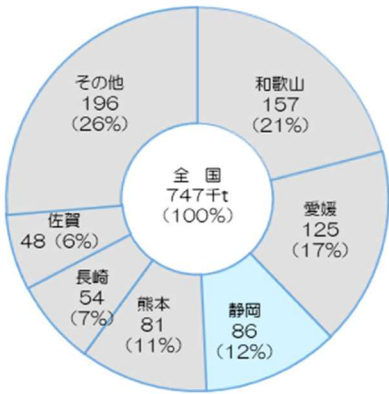
日本なし



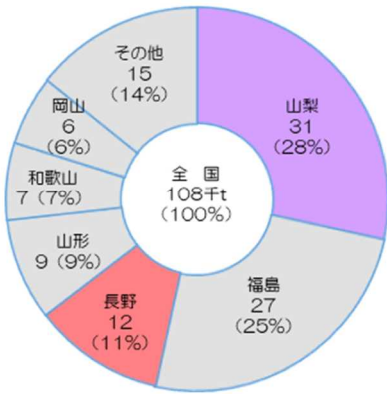
りんご



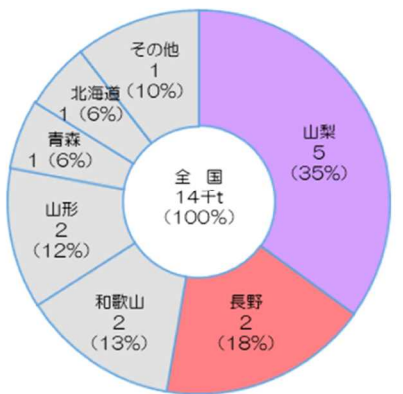
みかん



もも



すもも



資料：農林水産省「果樹生産出荷調査」

(6) 花き

◎ 関東の花きの産出額は1,003億円で全国の約3割を占めている。

都道府県別にみると、関東では全国10位以内に5県がランクインしており、千葉県が174億円（2位）で最も多く、次いで静岡県が164億円（4位）、埼玉県が152億円（5位）の順となっている。

類別にみると、関東は全国に比べ「鉢もの類」の割合が高くなっている。

【図表Ⅱ-2-16】花きの産出額（令和元（2019）年）



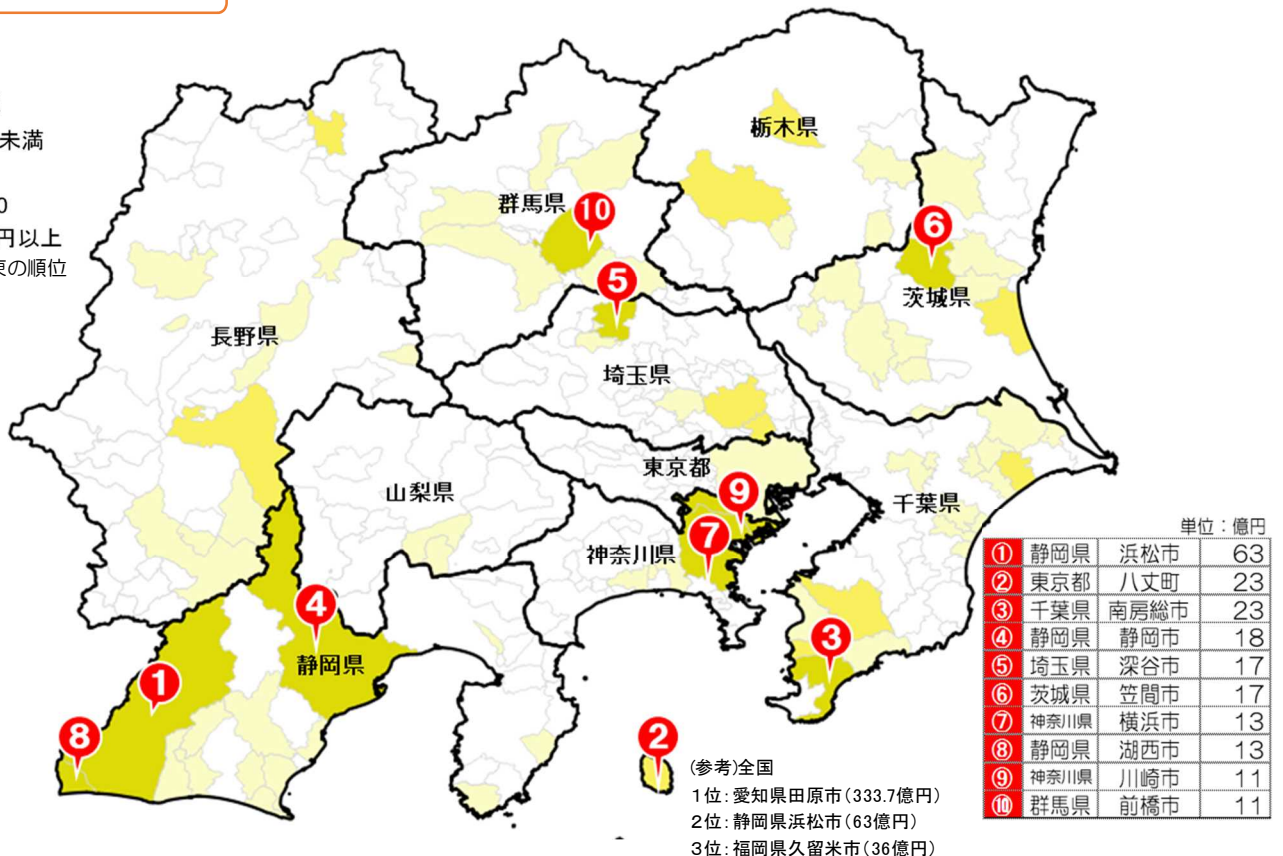
資料：農林水産省「生産農業所得統計」

関東上位10市町村

凡例

花き産出額

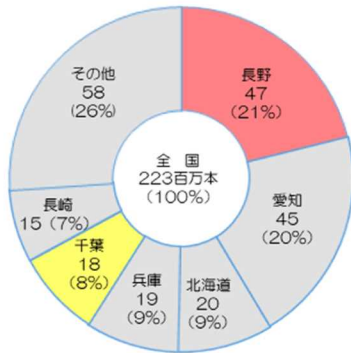
- 1億円未満
- 1 - 5
- 5 - 10
- 10億円以上
- 数値は関東の順位



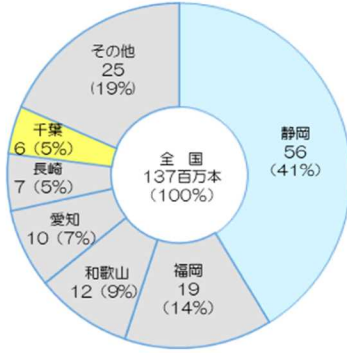
資料：農林水産省「生産農業所得統計」、市町村別農業産出額（推計）

【図表Ⅱ-2-17】 都県(関東)の花き出荷量が全国1位となっている主な品目(令和元(2019)年)

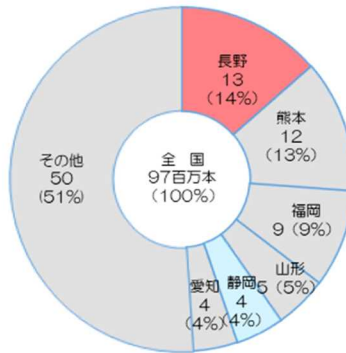
カーネーション



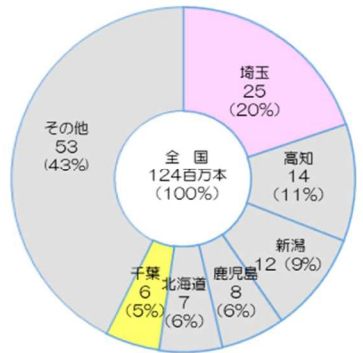
ガーベラ



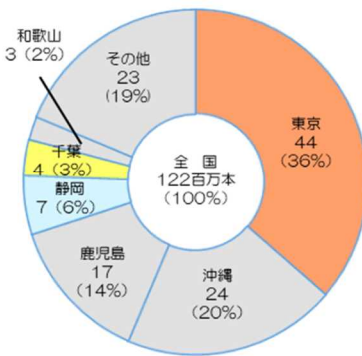
トルコギキョウ



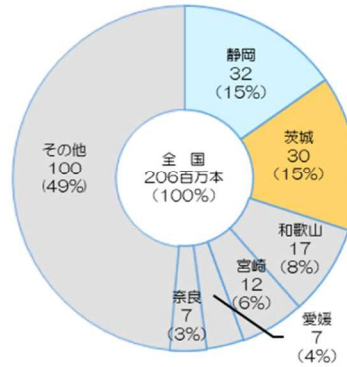
ゆり



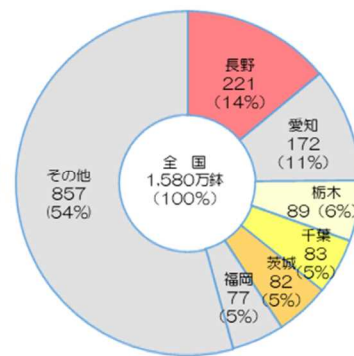
切り葉



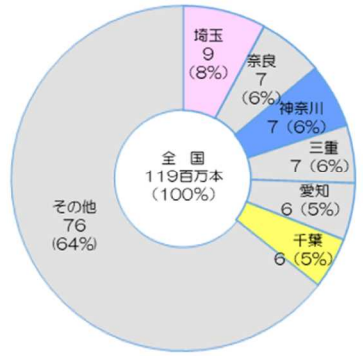
切り枝



シクラメン(鉢)



パンジー(苗)



資料：農林水産省「花き生産出荷統計」

(7) 工芸農産物（茶・こんにゃくいも）

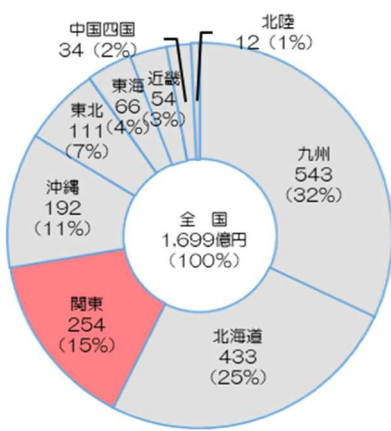
◎ 関東の工芸農作物の産出額は 255 億円で全国の 15% を占めている。

都道府県別にみると、関東では全国 10 位以内に 2 県がランクインしており、静岡県が 149 億円（4 位）で最も多く、次いで群馬県が 63 億円（6 位）の順となっている。

品目別にみると、関東は全国に比べ「茶（生葉）」及び「こんにゃくいも」の割合が高くなっている。

【図表Ⅱ-2-20】工芸農作物の産出額（令和元（2019）年）

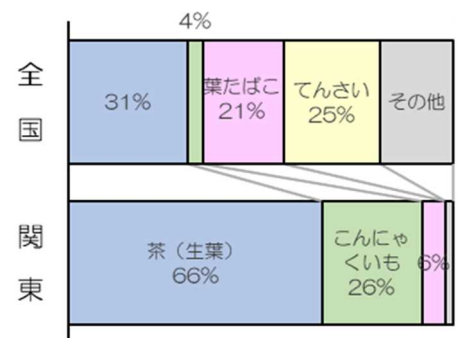
農政局等別



都道府県別

全国順位	都道府県	工芸農作物の産出額 (億円)	全国シェア (%)
1	北海道	433	25
2	鹿児島	299	18
3	沖縄	192	11
4	静岡	149	9
5	熊本	91	5
6	群馬	63	4
7	宮崎	44	3
8	岩手	44	3
9	三重	42	2
10	長崎	40	2
-	全国	1,699	100

品目別構成割合



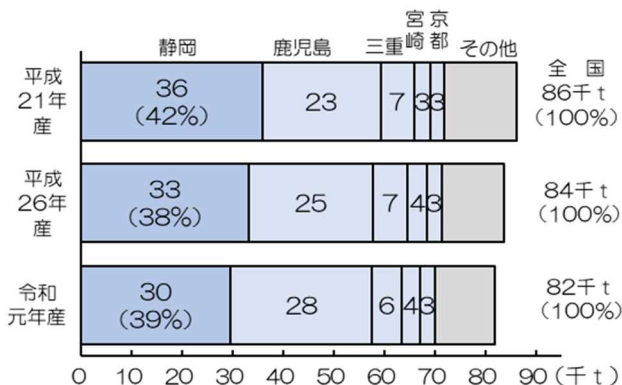
資料：農林水産省「生産農業所得統計」

◎ 荒茶生産量（令和元年産）を都道府県別にみると、関東では、静岡県が 3 万 t で全国 1 位となっている。

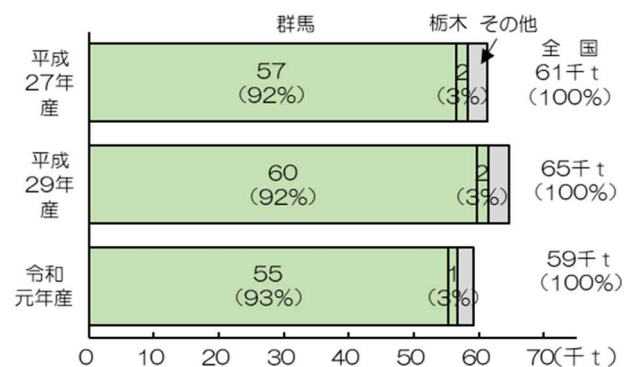
こんにゃくいもの収穫量（同）を都道府県別にみると、関東では、群馬県が 5 万 5 千 t で全国 1 位となっている。

【図表Ⅱ-2-19】荒茶生産量及びこんにゃくいも収穫量の推移

荒茶



こんにゃくいも



資料：農林水産省「作物統計」

(8) 畜産

◎ 関東の畜産の産出額は5,939億円で全国の約2割を占めている。

都道府県別にみると、関東では全国10位以内に4県がランクインしており、千葉県が1,248億円（5位）で最も多く、次いで茨城県が1,243億円（6位）、栃木県が1,156億円（7位）の順となっている。

部門別にみると、関東は全国に比べ「豚」及び「鶏卵」の割合が高くなっている。

【図表Ⅱ-2-20】畜産の産出額（令和元（2019）年）



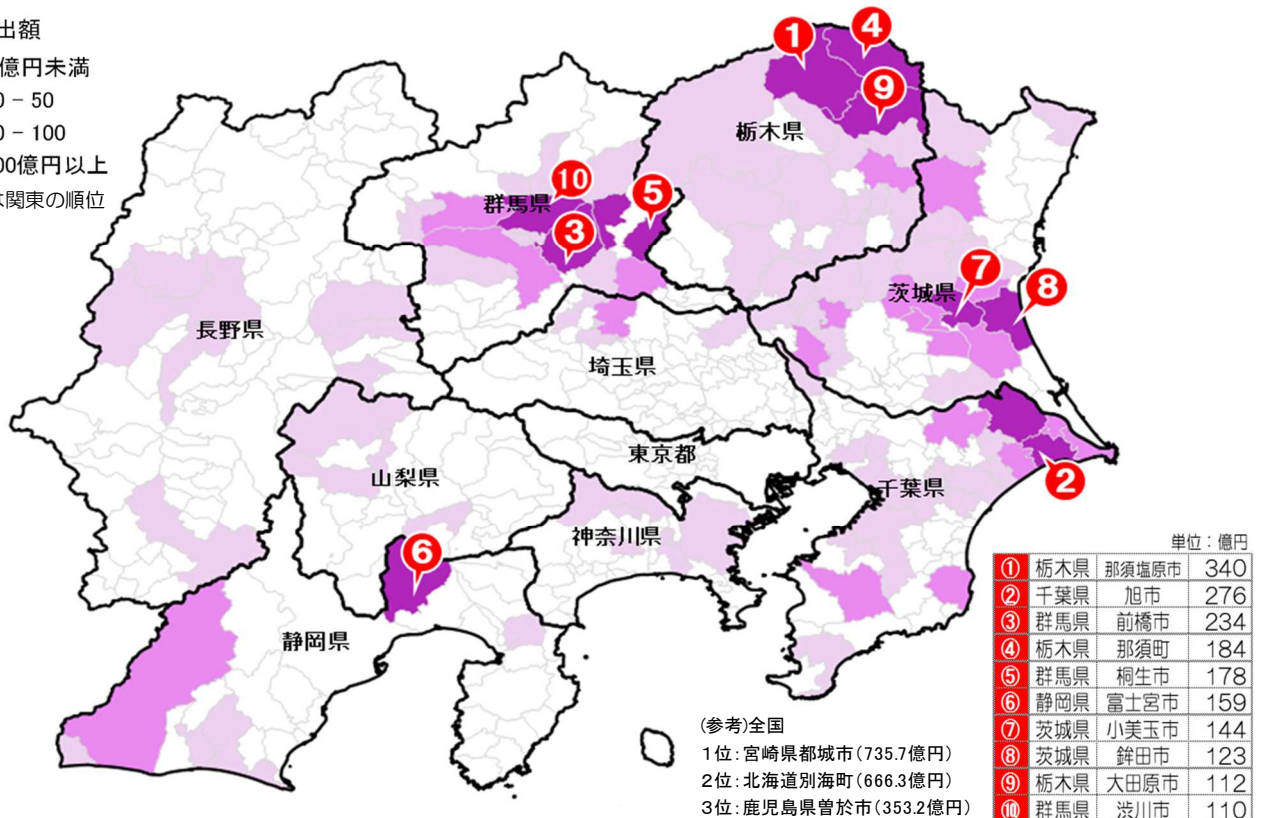
資料：農林水産省「生産農業所得統計」

関東上位10市町村

凡例

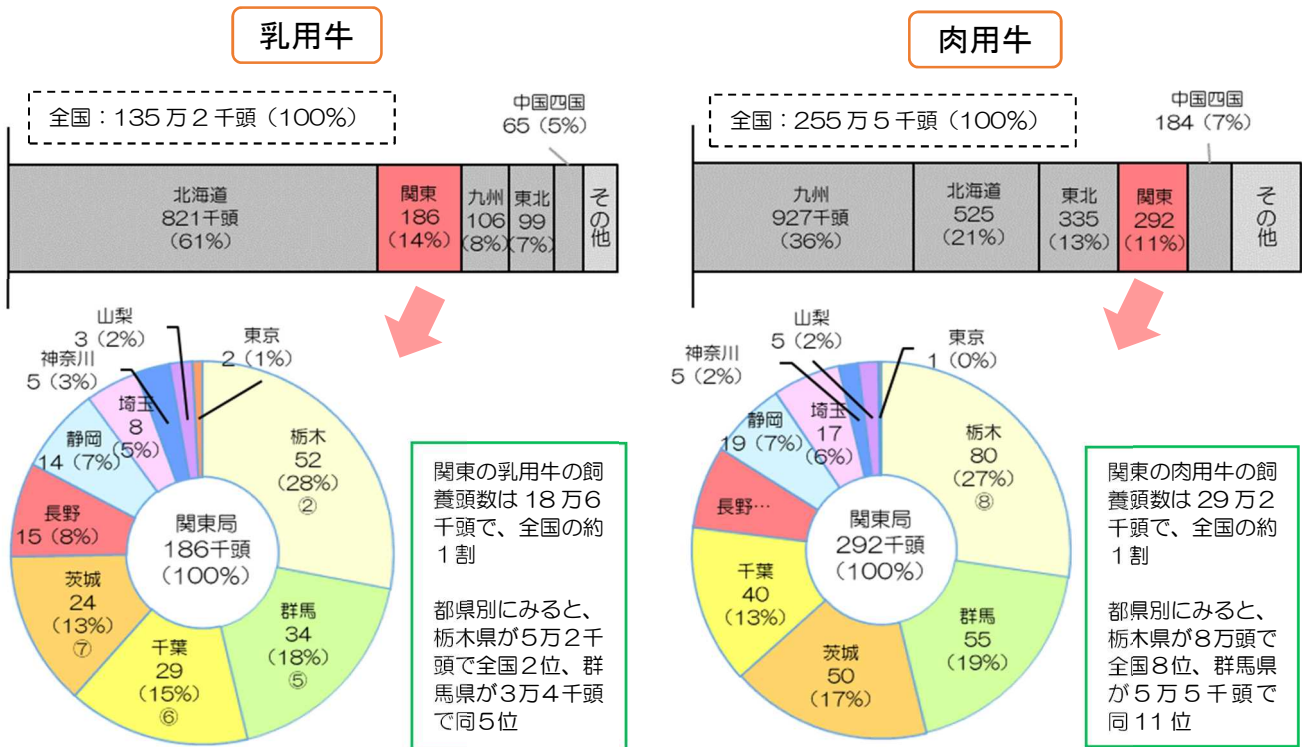
畜産産出額

- 10億円未満
- 10 - 50
- 50 - 100
- 100億円以上
- 数値は関東の順位



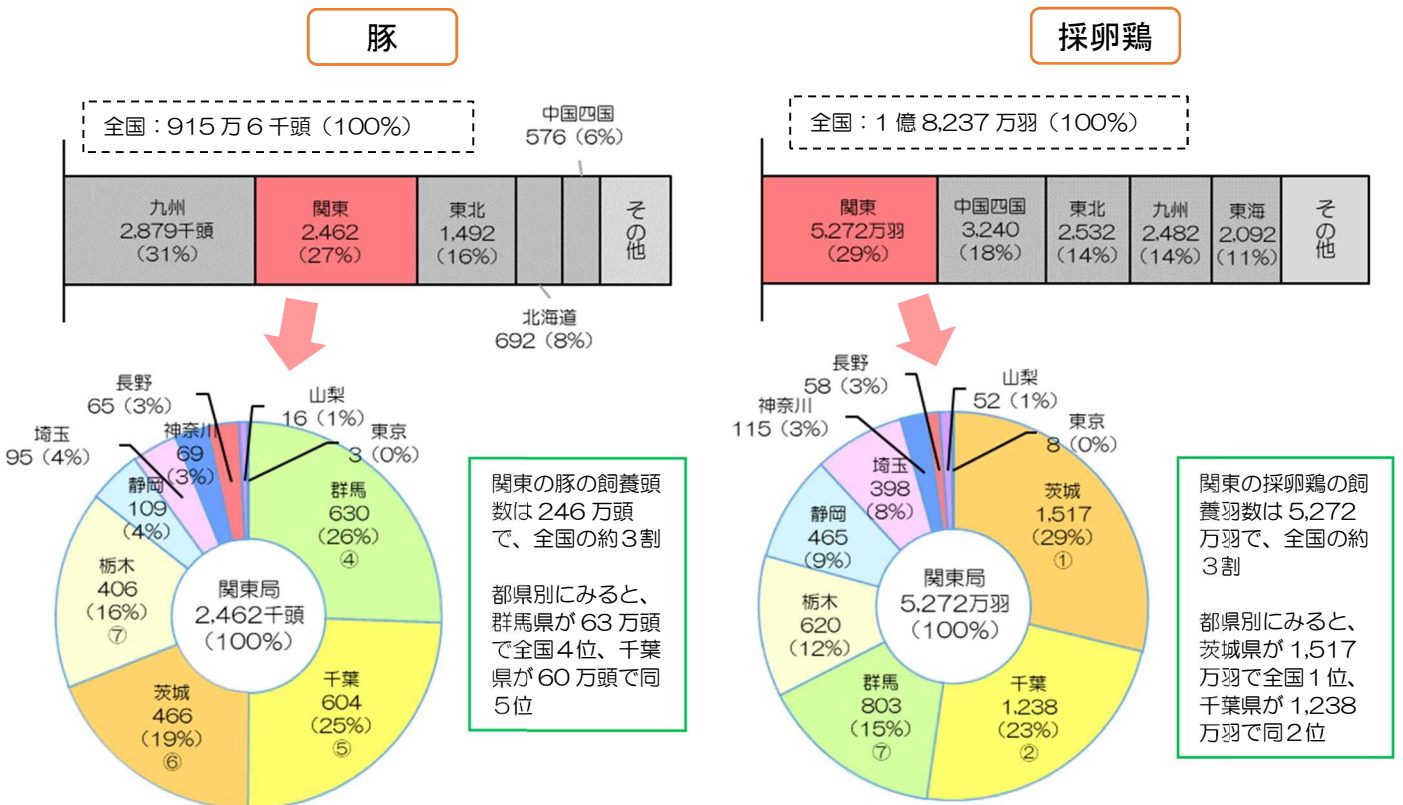
資料：農林水産省「生産農業所得統計」

【図表Ⅱ-2-21】牛の飼養頭数（令和2（2020）年2月1日現在）



○数値は全国順位

【図表Ⅱ-2-22】豚及び採卵鶏の飼養頭羽数（平成31（2019）年2月1日現在）



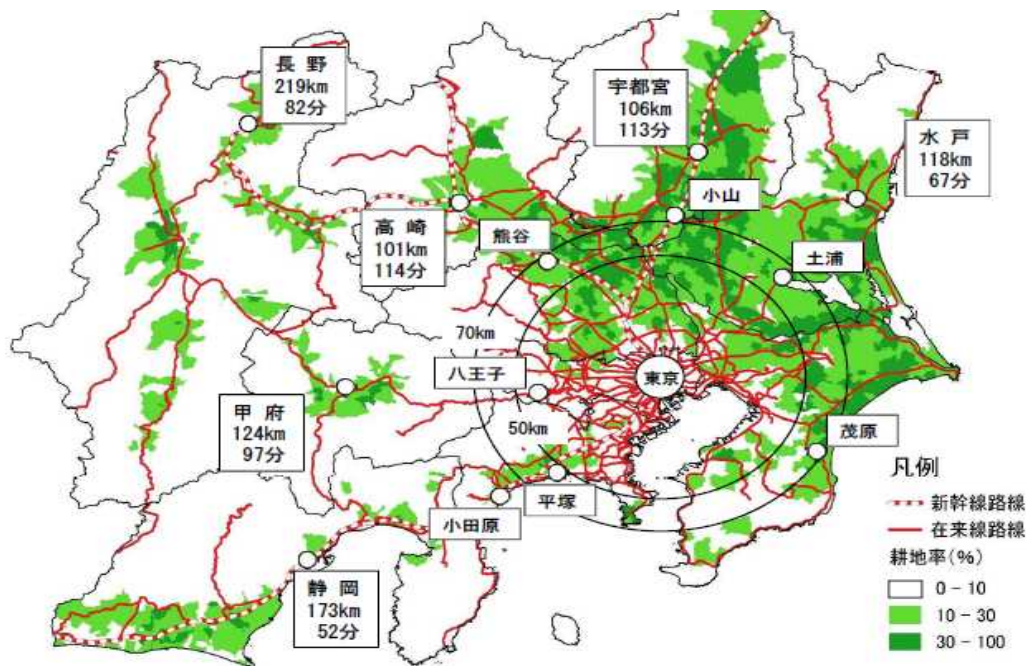
資料：農林水産省「畜産統計」

注：令和2年は、2020年農林業センサスの実施に伴い豚、採卵鶏の調査は休止した。

3 食料の販売環境、物流等の状況

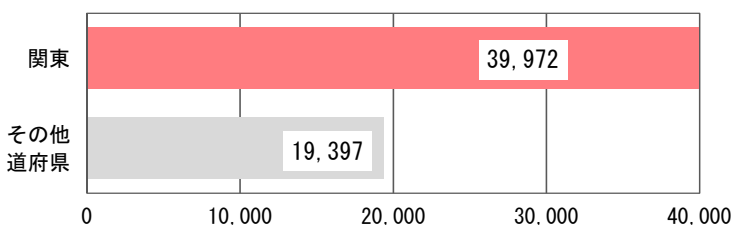
◎ 関東の主要都市の大多数は、大消費地である東京から 200km 圏内に集中。また、鉄道網、道路網が発達するとともに、大規模な空港、港湾が整備され、物流面での条件は他の地域よりも有利である。都市部と農村地域の経路上には、多くの農産物直売所や観光農園が存在。大消費地を中心に多数の食料品関連事業所や教育機関が存在しており、産地と連携した食育等も盛んに行われている。

【図表Ⅱ-3-1】東京からのアクセス状況



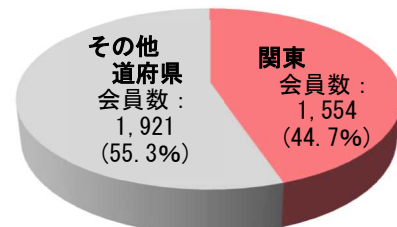
資料：「JR東日本の営業キロ数及び平均所要時間」、「2015年農林業センサス」
 注：1) 各地点の距離数及び平均所要時間は、品川、新宿、上野を起点として算定。
 注：2) 長野、静岡の時間は、新幹線の利用を想定。

【図表Ⅱ-3-2】食料品関連事業所数 (各都道府県平均)



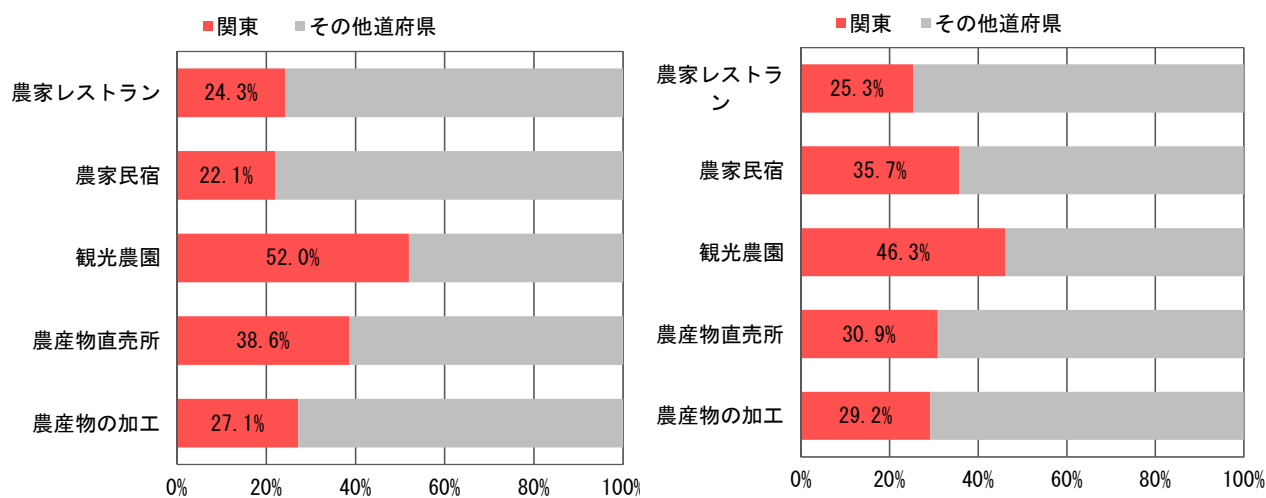
資料：総務省「平成26年経済センサス基礎調査結果」
 注：「食料品関連事業所」とは、「経済センサス」の産業分類における、食料品製造業、飲料・たばこ・飼料製造業、飲食料品卸売業、各種商品小売業、飲食料品小売業、飲食店、持ち帰り・配達飲食サービスを営む事業所を指す。

【図表Ⅱ-3-3】食育活動の推進に係るネットワークの会員数



資料：関東農政局作成
 注：関東は、平成31(2019)年4月現在、その他は、平成28(2016)年度現在

【図表Ⅱ-3-3】全国に占める関東の農産物直売所等の状況（全国=100%）
事業所の割合 販売金額の割合

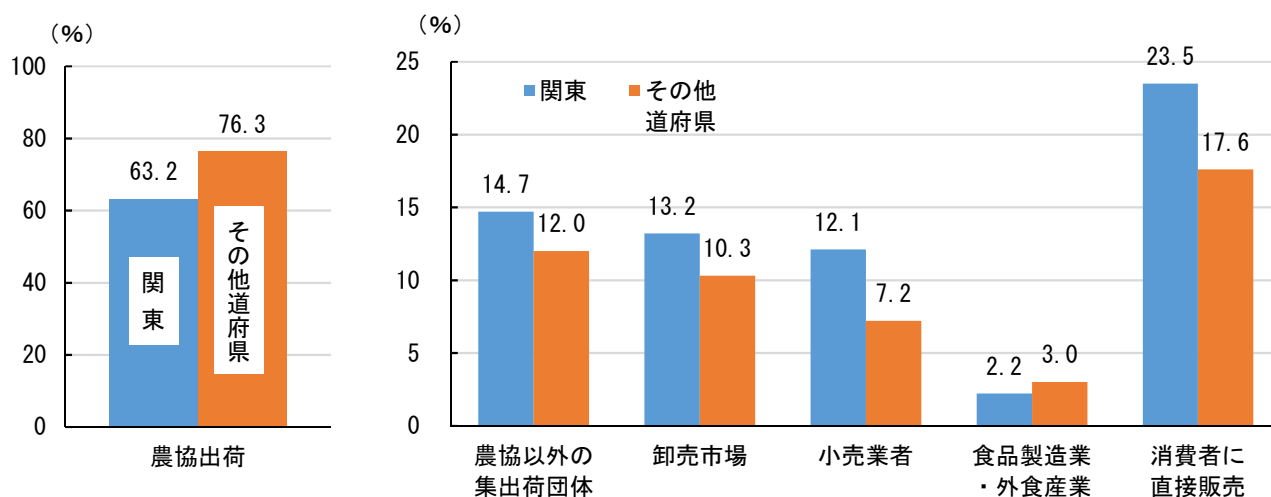


資料：農林水産省、「令和元年度6次産業化総合調査報告」

・農産物出荷先別の経営体の割合

◎ 小売業者、消費者への直販を行う経営体の割合は、それぞれ約12%、約24%と他道府県より高い。一方で、農協への出荷割合は、約63%と他道府県より低い。

【図表Ⅱ-3-5】農産物出荷先別の経営体の割合（複数回答）



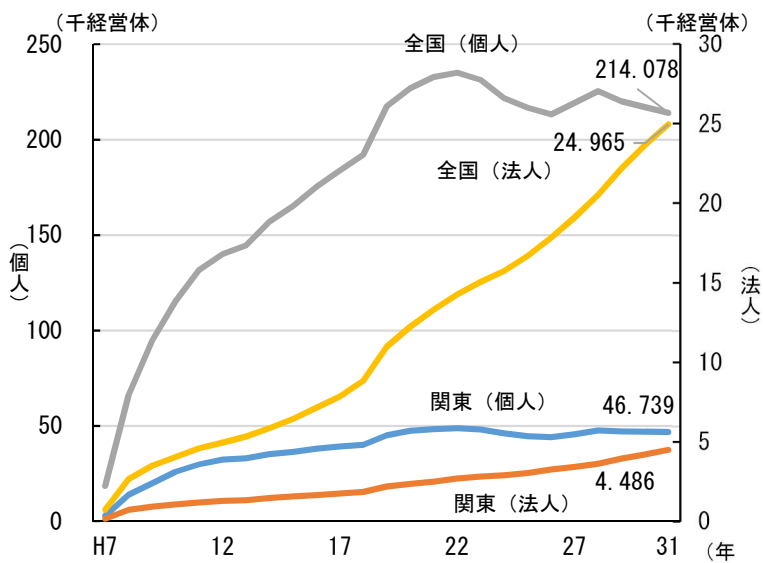
資料：農林水産省「2015年農林業センサス」

4 担手の状況

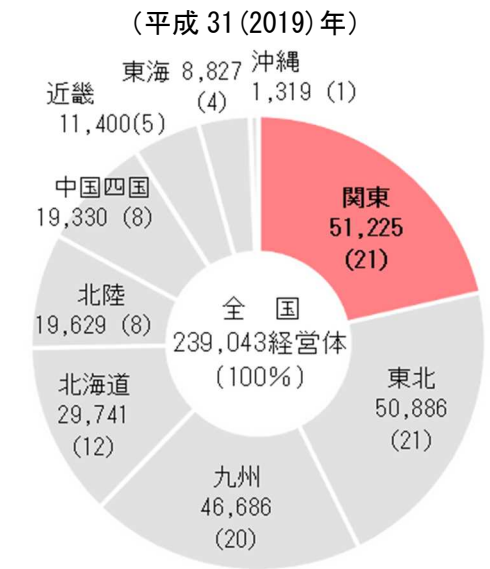
・認定農業者

- ◎ 関東管内の認定農業者数は、5万1千経営体で全国の2割を占め、近年は横ばい傾向となっている。これは、新規の認定者がいる一方、計画期間を終えた認定者が高齢等を理由に再認定申請を行わないことによる。法人については、全国と同様に増加している。
- ◎ 認定農業者の営農類型別では、単一経営が3万経営体（構成比59%）、複合経営が2万1千経営体（同41%）。単一経営における営農類型を全国と比べると、「露地野菜」（関東の構成比15%、全国の構成比7%）、「果樹類」（同9%、同7%）などの割合が高く、「稲作」（同11%、同17%）の割合が低い。

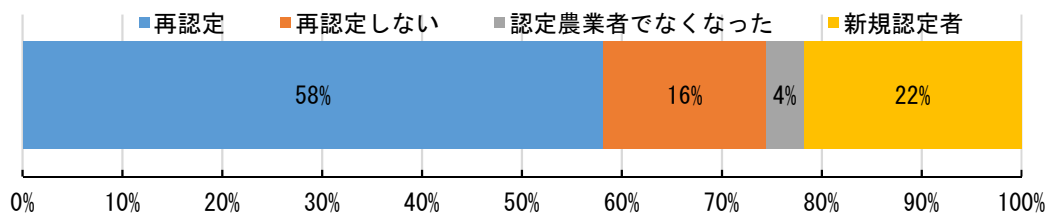
【図表Ⅱ-4-1】認定農業者数の推移



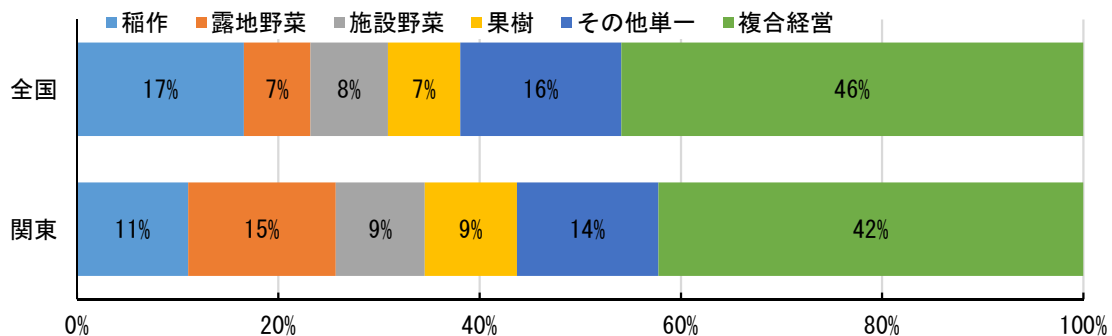
【図表Ⅱ-4-2】農政局別認定農業者数



【図表Ⅱ-4-3】認定農業者の増減理由（平成31(2019)年、関東）



【図表Ⅱ-4-4】営農類型別認定状況（平成31(2019)年）



資料：農林水産省「認定農業者の認定状況」

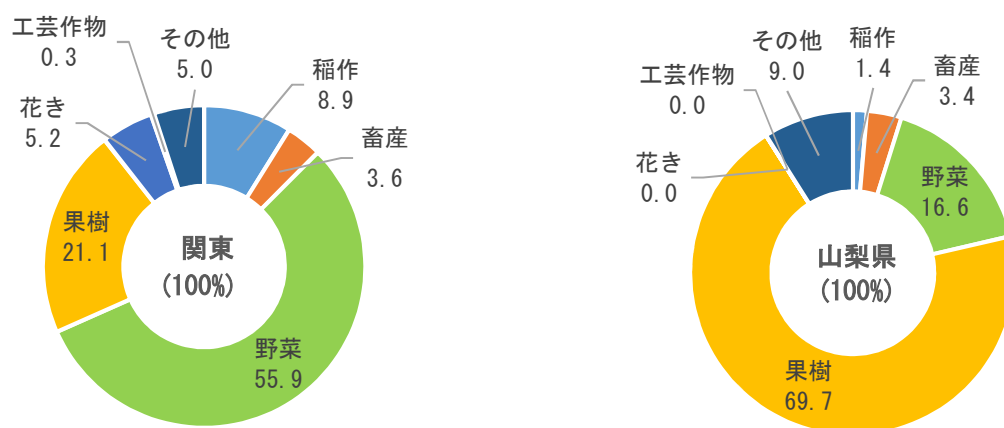
・新規就農者、外国人労働者数

◎ 令和元（2019）年度の関東管内の新規就農者の総数は2,498人で、自営就農981人、新規参入567人、雇用就農950人となっている。

このうち新規就農者（自営就農・新規参入）を作目別で見ると、関東全体では、野菜が過半を占め、果樹が2割となっているが、県別に見ると、山梨県では果樹の割合が高くなっている。

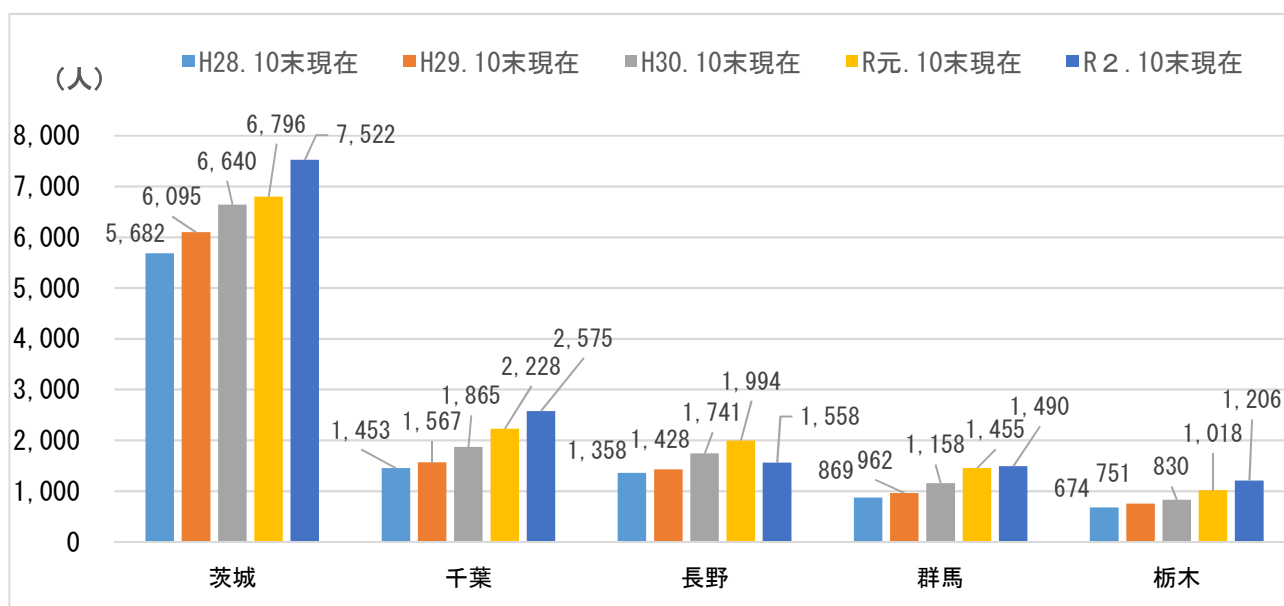
◎ 生産現場においては恒常的に労働力の確保が難しい状況となっており、外国人の雇用が年々増加している。また、令和元（2019）年4月から、一定の専門性と技能を有し即戦力となる外国人を受け入れるため、新たな在留資格（特定技能）が設けられた。

【図表Ⅱ-4-5】 関東管内の新規就農者（独立自営・新規参入）の作目別割合（令和元(2019)年）



資料：各都県調べ

【図表Ⅱ-4-6】 関東管内の農業分野の外国人労働者数の推移（上位5県）



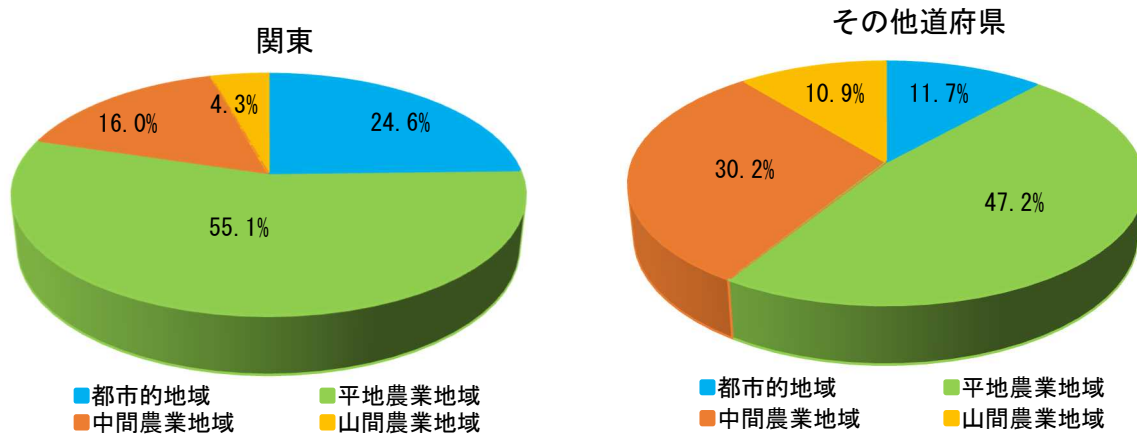
資料：厚生労働省各県労働局「外国人雇用状況の届出状況」（各年10月末現在）

注：H27.10～H29.10については、農業・林業における外国人労働者数

5 農地の状況

- ◎ 関東管内の経営耕地総面積の約 55%が平地農業地域、約 25%が都市的地域、約 20%は中山間地域に属している。
- ◎ 農地の約 80%が平地農業地域又は都市的地域に属し、他の地域よりも農業生産に有利な条件にあると考えられる。

【図表Ⅱ-5-1】農業地域類型区分



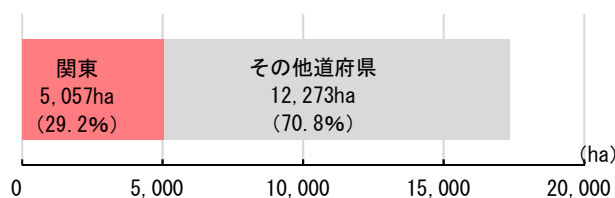
資料：農林水産省「2015年農林業センサス」

注：農業地域類型区分とは、地域農業の構造を規定する基盤的な条件（耕地や林野面積の割合、農地の傾斜度等）に基づき、旧市町村を「都市的地域」、「平地農業地域」、「中間農業地域」、「山間農業地域」の4つに区分したものである。

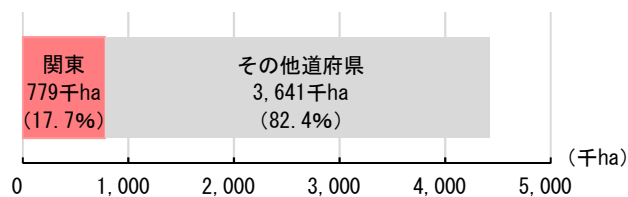
- ◎ 荒廃農地の面積は高止まりの状況にあり、特に近年は再生困難な農地が増えている。
- ◎ 農地の転用面積は国全体の転用面積の 29.2%となっており、関東管内の耕地の全国に占める割合（17.7%）に鑑みれば、関東管内は開発圧力が高いと考えられる。

【図表Ⅱ-5-2】関東管内の転用面積と耕地面積の割合

農地の転用面積（平成30(2018)年）



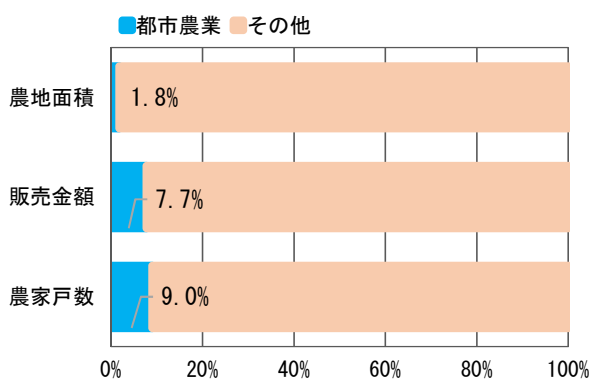
耕地面積（平成30(2018)年）



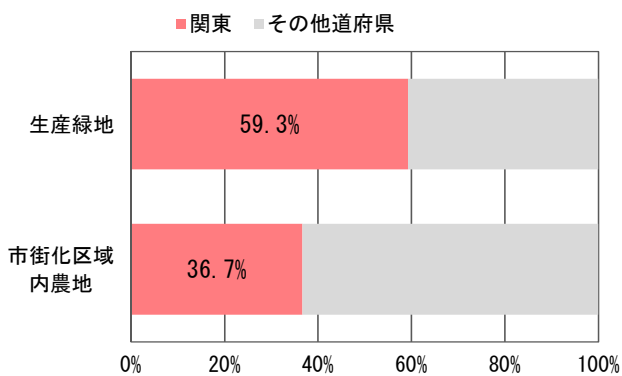
資料：農林水産省「平成30年農地の移動と転用」、「平成30年耕地及び作付面積統計」

- ◎ 全国において都市農業が営まれている市街化区域内の農地は全農地の約2%であるが、都市農業を営む農家の販売金額、戸数は全体の約1割を占める。
- ◎ 関東管内における生産緑地、市街化区域内の農地面積は、全国の同面積のそれぞれ約6割、約4割に及ぶ。

【図表Ⅱ-5-3】都市農業に関連する指標（試算）
（全国=100%）



【図表Ⅱ-5-4】生産緑地地区の指定面積等の割合
（全国=100%）



資料：国土交通省「都市計画現況調査」

注：市街化区域内農地は平成28(2016)年1月1日現在、生産緑地は平成28(2016)年3月31日現在。